

**令和 7 年度
寄・里の駅等整備事業
様式集**

令和 7 年 5 月

松 田 町

目 次

第1 提出書類一覧

- 1 募集要領等に関する提出書類
- 2 第1次審査（資格審査）に関する提出書類
- 3 応募辞退時に関する提出書類
- 4 第2次審査（提案審査）に関する提出書類

第2 提出書類記載要領

- 1 共通事項
- 2 各様式の記載要領

第3 書類提出要領

- 1 募集要領等に関する提出書類
- 2 第1次審査（資格審査）に関する提出書類
- 3 応募辞退時に関する提出書類
- 4 第2次審査（提案審査）に関する提出書類
- 5 電子媒体の提出

第 1 提出書類一覧

1 募集要領等に関する提出書類

様式番号	書 類	提出 部数	書式 サイズ
様式 1 - 1	募集要領等に関する質問書	1	A 4
様式 1 - 2	各建物図面等（電子データ）の貸与申込書	1	A 4
様式 1 - 3	現地調査申込書	1	A 4

2 第 1 次審査（資格審査）に関する提出書類

様式番号	書 類	提出 部数	書式 サイズ
様式 2 - 1	参加表明書	1	A 4
様式 2 - 2	応募者の構成表及び役割分担表	1	A 4
様式 2 - 3	委任状	1	A 4
様式 2 - 4	設計企業に関する書類	1	A 4
様式 2 - 5	建設企業に関する書類	1	A 4
様式 2 - 6	建設業許可等の状況	1	A 4
様式 2 - 7	設計業務実績	1	A 4
様式 2 - 8	施工監理業務実績	1	A 4
様式 2 - 9	建設工事業務実績	1	A 4
様式 2 - 10	設計・建設工事共同企業体協定書	1	A 4
様式 2 - 11	設計・施工・施工監理者に関する書類	1	A 4

3 応募辞退時に関する提出書類

様式番号	書 類	提出 部数	書式 サイズ
様式 3 - 1	応募辞退書	1	A 4

4 第 2 次審査（提案審査）に関する提出書類

（1）価格提案書等

様式番号	書 類	提出 部数	書式 サイズ
様式 4 - 1	価格提案書	1	A 4
様式 4 - 2	提案価格内訳書	1	A 4
様式 4 - 3	誓約書	1	A 4

(2) 技術提案書

様式番号	書 類	提出 部数	書式 サイズ
様式 5 - 1	技術提案書（表紙）	10	A 3
様式 5 - 2	業務方針提案書	10	A 3
	全体工程計画書	10	A 3
	実施体制等提案書に関する提案書	10	A 3
	各施設の諸室の配置・動線計画に関する提案書	10	A 3
	防犯・安全性・防災性の考え方に関する提案書	10	A 3
	地域性・社会性への配慮に関する提案書	10	A 3
	省資源・省エネルギー・省コストに関する提案書	10	A 3
	施工計画及び施工管理・品質管理に関する提案書	10	A 3
	地域産材の活用に関する提案書	10	A 3
	地域連携の姿勢に関する提案書	10	A 3
	物価高騰対策の創意工夫に関する提案書	10	A 3
	建設工事・解体工事に関する提案書	10	A 3
	魅力性に関する提案書	10	A 3
様式 5 - 3	配置図	10	A 3
	各階平面図（1・2階）	10	A 3
	立面図（4面）	10	A 3
	断面図（2カ所）	10	A 3
	外部・外構	10	A 3
	外観パース（2方向）	10	A 3
	内観パース（2方向）	10	A 3

第2 提出書類記載要領

各提出書類を作成するに当たっては、特に指示がない限り、次の項目に留意すること。

1 共通事項

(1) 企業名の記載

提出書類のうち、上記「第1 4. (2) 技術提案書」については、特別な指定がない限り、参加者、代表企業、構成員、協力会社の名称を容易に特定または類推できる記載は行わないこと。

(2) 記載内容

- ア 提出書類のうち「第1 4. (1) 価格提案書」「第1 4. (2) 技術提案書」については、全てのページに参加資格確認通知書に記載された提案受付番号を記載すること。
- イ 明確かつ具体的に記述すること。
- ウ 各書類に用いる言語は日本語、単位は計量法に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時間とすること。
- エ 図面は、JIS の建築製図通則に従って作成すること。
- オ 造語・略語を用いる場合は、初出の箇所に一般用語・専門用語を用いて定義を明示すること。
- カ 他の様式に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号及びページを記入すること。

(3) 書式

- ア 使用する用紙は、特に指定がない限り、A 4 縦長横書き片面とすること。
- イ 図面を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは 11 ポイント以上とし、上下左右 20mm 程度の余白を設定すること。
- ウ 1 つの様式で 2 ページ以上となる場合は、必ず中央下の位置にページ番号を記載すること。
- エ 各様式は、本様式集を参考に、図面を除き、Microsoft Office の Word または Excel にて作成すること。
- オ ページ数に制限のある場合は、遵守すること。
- カ 図表等は適宜使用してよいが、規定のページ数に含めること。

2 各様式の記載要領

各様式に示す記載要領に従って記載すること。

第3 書類提出要領

1 募集要領等に関する提出書類

募集要領及び本様式集を参照すること。

2 第1次審査（資格審査）に関する提出書類

「第1 2. 第1次審査（資格審査）に関する提出書類を一括して左綴じし、1部を提出すること。その際に「様式2－1 参加表明書」が表紙となるようにし、様式番号順に並べること。

3 公募辞退時に関する提出書類

募集要領を参照すること。

4 第2次審査（提案審査）に関する提出書類

（1）価格提案書等

「第1 4.（1）価格提案書」の各様式は、各1部提出すること。なお、「様式4－1 価格提案書」及び「様式4－2 提案価格内訳書」については、「様式4－3 誓約書」とは別にして封入し、提出すること。

（2）技術提案書

各様式を一括して左綴じし、10部を提出すること。その際に「様式5－1 技術提案書（表紙）」が表紙となるようにし、番号順に並べること。

5 電子媒体の提出

提案書の提出に当たり、「第1 4.（2）技術提案書」を電子媒体（CD-ROM）に保存の上、1部提出すること。

募集要領等に関する様式

(様式 1 - 1)

令和 7 年 5 月 日

松田町長 様

募集要領等に関する質問書

「寄・里の駅等整備事業」の募集要領等について、次のとおり質問書を提出します。

質問者	会 社 名	
	所 在 地	
	所 属 ・ 役 職	
	氏 名	
	電 話 番 号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	
質問内容	書 類 名	
	質 問 項 目	
	内 容	

(様式1－2)

令和7年5月 日

各建物図面等（電子データ）の貸与申込書

松田町長 様

（代表者）所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

㊞

令和7年5月 日付けで公示がありました「寄・里の駅等整備事業」に係る次の書類について、貸与を申し込みます。

貸与申込資料：既存図面、今回の図面

貸 与 期 間：令和7年5月 日（ ）から

令和7年5月 日（ ）午後5時

（但し、参加ができなくなった場合は、速やかに返却すること。）

なお、貸与に当たっては、下記のとおり誓約いたします。

記

第1（利用の目的）

- 1 当社は、本事業の参加を検討する目的（以下「本目的」という）のためにのみ上記資料（以下「貸与資料」という）の貸与を受けるものであり、本目的以外の利用をしません。
- 2 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行を松田町に対して誓約した場合に限り、本目的を達成するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、貸与資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第2（秘密の保持）

当社は、開示を受けた貸与資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合の他、第三者に対し開示しません。

第3（期間）

前項までに定める秘密の保持は、事業者選定後も存続するものとします。

第4（本資料の返還）

受領した貸与資料は、定められた貸与期限までに松田町観光経済課に返還します。

担 当 者：

所 属 ・ 職 名：

担当者連絡先：TEL

FAX

E-mail

(様式1－3)

令和7年5月 日

松田町長 様

現地調査申込書

寄・里の駅等整備事業の現地調査への参加を申し込みます。

会 社 名	
所 在 地	
担 当 者 名	
所 属	
参 加 予 定 人 数 ※ 1	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電 子 メ ー ル	

※1 参加人数は、1企業につき5名までとする。

No.	参加者氏名	所属
1		
2		
3		
4		
5		

※希望日について

希望する日時の前に○印を記入すること。複数日に○印を記入することができるが、現地調査ができるのは1日とする。

() 令和7年5月 日 () 午後 時から

() 令和7年5月 日 () 午後 時から

() 令和7年5月 日 () 午後 時から

申し込み状況によっては、希望どおりにならないこともある。

※本様式は、電子メールのファイル添付にて、募集要領に記載の申込先に提出のこと。

第 1 次審査（資格審査）に関する様式

(様式 2 - 1)

令和 7 年 5 月 日

参加表明書

松田町長 様

(代表者) 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

㊞

令和 7 年 5 月 日付けで公示のありました「寄・里の駅整備事業」に係るプロポーザルに参加することを表明し、併せて一次審査に係る必要書類を提出します。

なお、募集要領等の規定を満たしていること及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約するとともに、応募後においても募集要領等の規定を満たさなくなった時及び松田町指名停止等措置要領に規定する措置要件に該当することとなった時は、直ちに貴町に報告することをあわせて誓約します。

また、資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。

【構成企業】

構成企業の役割	商号又は名称	所在地	代表者
代表企業			
構成企業			

(様式2-2)

令和7年5月 日

応募者の構成表及び役割分担表

1 代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

2 構成企業（1）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

2 構成企業（2）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

※担当業務は、本事業における役割（設計・施工・施工監理・その他）を簡潔に示すこと。なお、一つの業務を複数企業で分担する場合は、分担する業務の内容について記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

(様式2-2)

令和7年5月 日

応募者の構成表及び役割分担表

3 協力企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

(様式2－3)

令和7年5月 日

委任状

松田町長 様

(代表者) 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

⑩

私は、以下の者に「寄・里の駅整備事業」に係る次の権限を委任します。

記

代表者（代理人） 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

⑩

委任事項

- 1 参加表明及び資格審査に関する提出書類の提出等について
- 2 技術提案に関する提出書類の提出等について
- 3 応募辞退について

(様式2－4)

令和7年5月 日

設計企業に関する書類

1 企業名等

企 業 名	
所 在 地	
一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
資格者名簿の登録番号	
備 考	

2 担当予定の管理技術者

管 理 技 術 者 名	
管 理 技 術 者 経 歴	
資 格 及 び 登 録 番 号	

3 担当予定の施工監理者

施 工 監 理 者 名	
資 格 及 び 登 録 番 号	

※設計実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※担当予定者が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。

【添付書類】 本様式の添付資料として、次の書類を添付すること。

- ☐ 一級建築士事務所登録通知書（写し）
- ☐ 設計企業と専任する管理技術者及び施工監理者の雇用関係を証明するもの
- ☐ 専任する管理技術者、施工監理者及び担当予定の技術者の資格証等（写し）
- ☐ 履歴事項全部証明書

(様式2－5)

令和7年5月 日

建設企業に関する書類

1 施工企業

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
特 定 建 設 業 許 可 番 号	
総 合 評 定 値	

申請者情報

会 社 名	
地 区 区 分	
業 種 区 分	
評 定 値	
配 置 予 定 現 場 代 理 人	

配置予定現場代理人

氏 名	
-----	--

配置予定総括監理技術者

氏 名	
資 格 免 許 の 種 類	
監 理 技 術 者 証 の 有 無	
営 業 所 専 任 技 術 者 の 確 認	

配置予定主任技術者

氏 名	
資 格 免 許 の 種 類	
監 理 技 術 者 証 の 有 無	
営 業 所 専 任 技 術 者 の 確 認	

建設業許可等の状況

項目	内訳		
	業種	許可年月日	許可番号
建設業法の規定による 特定建設業の許可状況		年 月 日	特 号
建設業法の規定による 経営事項審査の状況	業種	審査基準日	総合評定値
		年 月 日	点

※特定建設業の許可の通知書の写し（有効期限が本契約締結予定日（令和 年 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、許可更新手続き中である場合は、許可担当部局の受付印のある申請書の写しを添付してください。

※総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期限が本契約締結予定日（令和 年 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付してください。

※本様式は、コピーして、構成員ごとに作成してください

(様式 2 - 7)

令和 7 年 5 月 日

設計業務実績

設計企業名：_____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した設計業務で、新築、改築工事の設計業務実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

☐ PUBDIS 業務カルテ受領書又は当該実績業務における契約書（写し）

(様式 2 - 8)

令和 7 年 5 月 日

施工監理業務実績

施工監理企業名：_____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した設計業務で、新築、改築工事の施工監理業務
実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

☐ 当該実績業務における契約書（写し）

(様式 2 - 9)

令和 7 年 5 月 日

建設工事業務実績

建設企業名：_____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した建設工事で、新築、改築工事の施工実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	
			構造： 造	令和 年 月 日
			階数：地上 階、地下 階	
			延床面積： m ²	

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

☐ CORINS 技術者実績確認書又は当該実績業務における契約書（写し）

設計・建設工事共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 松田町発注に係る寄・里の駅等整備事業（以下「本事業」という。）に係る工事（以下「設計・建設工事」という）の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、〇〇〇設計・建設工事共同企業体（以下「企業体」という）と称する。

(事業所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、本事業の契約の履行後 3 月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 設計・建設工事を請け負うことができなかった時は、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業の契約が締結された日（当該契約が松田町議会の議決に付すべき契約に当たっては、当該議決日）に解散するものとする。

(構成員の住所及び氏名)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

株式会社〇〇設計事務所

〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇建設株式会社

(代表者の氏名)

第 6 条 当企業体は、株式会社〇〇設計事務所を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、設計・建設工事に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、入札を行う際に代表企業として入札等を行うこと、町長及び監督官庁等と折衝する権限並びに施工費（前払い金、中間前払い金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。但し、当該設計・建設工事について町長と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

株式会社〇〇設計事務所 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、設計・建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、設計・建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の設計・建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、松田町長及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が設計・建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して設計・建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある時は、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。但し、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、松田町指名停止等措置要領に該当するとして、入札参加資格取消し又は指名除外の措置を受けた場合は、直ちに当該構成員を除名し、松田町長に通知するものとする。

- 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行、その

他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び松田町長の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

3 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

4 第1項又は第2項の規定により、構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項まで準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、松田町長及び他の構成員全員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があった時は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

株式会社〇〇設計事務所他〇〇者は、上記のとおり設計・建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和7年5月 日

構成員	住	所	
	称	号	株式会社〇〇設計事務所
	代表者氏名	代表取締役	⑩

構成員	住	所	
	称	号	株式会社〇〇設計事務所
	代表者氏名	代表取締役	⑩

※建設企業において、設計・建設工事共同企業体により参加する場合は、当該様式を提出してください。押印した原紙は正本のみ綴じ込んでください。

意匠主任技術者の実績

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)				
③所属・役職						
④保有資格等		実務経験年数 () 年				
・一級建築士		(登録番号:)		(取得年月日: 年 月 日)		
・		(登録番号:)		(取得年月日: 年 月 日)		
・		(登録番号:)		(取得年月日: 年 月 日)		
⑤平成 20 年 4 月以降の同種または類似業務の実績						
業務名	受注 形態	立場	施設の概要			
			用途	構造・規模・延床面積	完成 年月	
				m ²	年 月	
				m ²	年 月	
				m ²	年 月	
⑥過去の受賞歴 (平成 20 年 4 月以降)						
受賞した賞	受賞 年月	施設名	施設の概要			受注 形態
			用途	構造・規模 延床面積	完成 年月	
	年 月			m ²	年 月	
	年 月			m ²	年 月	
備考						
1 業務名には (同種) または (類似) を付記すること						
2 構造・規模は、構造種別―地上階数／地下階数を記載すること。(例: R C 造― 4 / 1)						
3 受注形態の欄には、単独、J V、または協力 (協力事務所として参画) の別を記入すること						
4 共同体の場合は他の構成員を協力の場合は元請事務所名を () 書きで記載すること						
5 受賞実績が分かるもの (賞状のコピー、掲載された雑誌のコピー等) を添付すること						

構造主任技術者の実績

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職					
④保有資格等 実務経験年数 () 年					
・ 構造設計一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑤平成 20 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注 形態	立場	施設の概要		
			用途	構造・規模・延床面積	完成 年月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
備考					
1 業務名には (同種) または (類似) を付記すること					
2 構造・規模は、構造種別―地上階数／地下階数を記載すること。(例: R C 造― 4 / 1)					
3 受注形態の欄には、単独、J V、または協力 (協力事務所として参画) の別を記入すること					
4 共同体の場合は他の構成員を協力の場合は元請事務所名を () 書きで記載すること					

設備主任技術者の実績

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職					
④保有資格等 実務経験年数 () 年					
・設備設計一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑤平成 20 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注 形態	立場	施設の概要		
			用途	構造・規模・延床面積	完成 年月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
備考					
1 業務名には (同種) または (類似) を付記すること					
2 構造・規模は、構造種別―地上階数／地下階数を記載すること。(例: R C 造―4 / 1)					
3 受注形態の欄には、単独、J V、または協力 (協力事務所として参画) の別を記入すること					
4 共同体の場合は他の構成員を協力の場合は元請事務所名を () 書きで記載すること					

施工監理主任技術者の実績

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職					
④保有資格等 実務経験年数 () 年					
・一級施工監理技士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑤平成 20 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注 形態	立場	施設の概要		
			用途	構造・規模・延床面積	完成 年月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
備考					
1 業務名には(同種)または(類似)を付記すること					
2 構造・規模は、構造種別―地上階数／地下階数を記載すること。(例: R C 造― 4 / 1)					
3 受注形態の欄には、単独、J V、または協力(協力事務所として参画)の別を記入すること					
4 共同体の場合は他の構成員を協力の場合は元請事務所名を () 書きで記載すること					

現場代理人予定者の実績

①氏名		②生年月日 年 月 日 (才)			
③所属・役職					
④保有資格等		実務経験年数 () 年			
・		(登録番号 :)		(取得年月日 : 年 月 日)	
・		(登録番号 :)		(取得年月日 : 年 月 日)	
・		(登録番号 :)		(取得年月日 : 年 月 日)	
⑤平成 20 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注 形態	立場	施設の概要		
			用途	構造・規模・延床面積	完成 年月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
				m ²	年 月
備考					
1 業務名には (同種) または (類似) を付記すること					
2 構造・規模は、構造種別―地上階数／地下階数を記載すること。(例：RC造―4/1)					
3 受注形態の欄には、単独、JV、または協力 (協力事務所として参画) の別を記入すること					
4 共同体の場合は他の構成員を協力の場合は元請事務所名を () 書きで記載すること					

応募辞退時に関する様式

(様式3-1)

令和7年 月 日

応募辞退書

松田町長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 年 月 日付けで公示のありました「寄・里の駅等整備事業」に係るプロポーザルについて、参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退いたします。

第2次審査（提案審査）に関する様式

(様式4-1)

令和 年 月 日

価格提案書

松田町長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

「寄・里の駅整備事業」の募集要領等に定められた事項を承諾の上、次の価格を提案します。

記

事 業 名 寄・里の駅整備事業

提案価格

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※金額の左端は¥で締めること

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること

※(様式4-2)と共に、封筒に入れて厳封すること

(様式4-2)

令和 年 月 日

提案価格内訳書

金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

提案内容に応じて、適宜内訳項目を増減して記入すること。

(様式4-1)と共に、封筒に入れて厳封すること。

1 設計業務

項目		金額 (税抜)		項目内訳
(1) 基本設計費			円	
	管理センター等基本設計		円	
	屋外トイレ等基本設計		円	
	グラウンド内トイレ基本設計		円	
	外構等基本設計		円	
	耐震化基本設計		円	
	解体撤去基本設計		円	
(2) 実施設計費			円	
	管理センター等工事設計		円	
	屋外トイレ等工事設計		円	
	グラウンド内トイレ工事設計		円	
	外構等工事設計		円	
	耐震化工事設計		円	
	解体撤去工事設計		円	
(3) 手数料等			円	
	建築確認申請		円	
	完了検査		円	
	その他手数料等		円	
合計			円	

(様式4-2)

2 施工業務

項目		金額（税抜）		項目内訳
(1)管理センター等工事			円	
	(A)直接工事費		円	
	建築工事（耐震化含む）		円	
	電気設備工事		円	
	給排水設備工事		円	
	空調換気設備工事		円	
	(B)諸経費		円	
(2)屋外トイレ等工事			円	
	(A)直接工事費		円	
	建築工事		円	
	電気設備工事		円	
	給排水設備工事		円	
	換気設備工事		円	
	(B)諸経費		円	
(3)グラウンド内トイレ工事			円	
	(A)直接工事費		円	
	建築工事		円	
	電気設備工事		円	
	給排水設備工事		円	
	換気設備工事		円	
	(B)諸経費		円	
(4)外構等工事			円	
	(A)直接工事費		円	
	土木工事		円	
	建築工事		円	
	雨水・給排水工事			
	(B)諸経費		円	

項目		金額（税抜）		項目内訳
(5) 解体撤去工事			円	
	(A) 直接工事費		円	
	トイレ(浄化槽含む)		円	
	池			
	(B) 諸経費		円	
合計			円	

(様式4－2)

3 施工監理業務

項目		金額（税抜）		項目内訳
(1)施工監理費			円	
	管理センター等工事		円	
	屋外トイレ等工事		円	
	グラウンド内トイレ工事		円	
	外構等工事		円	
	耐震化工事		円	
合計			円	

(様式4－3)

令和 年 月 日

誓約書

松田町長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑨

「寄・里の駅等整備事業」に係るプロポーザルの二次審査提出書類について、記載事項及び添付書類について事実と相違ないこと及び募集要領等に規定された仕様と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

(様式5－1)

寄・里の駅等整備事業

技術提案書

〈表紙〉

応募参加番号	
公募参加グループ名	

※副本（10 部）には、公募参加グループ名は記載しないこと

(様式5－2)

具体的な技術提案書については、記載方法や紙面構成は自由とするが、次の表に示す事項及び内容を踏まえた提案とする。

提案事項	記載内容
業務方針	※本事業に対する認識及び事業完了までのスケジュールを勘案した工程計画の考え方や当町との協議方針等
全体工程	※事業全体のスケジュール
実施体制等	※設計業務、施工業務及び施工監理業務の実施に係る組織・体制、業務分担 ※各業務不履行時の対応
各施設の整備計画	※寄自然休養村管理センターのリノベーションにおける機能向上・デザイン性 ※各施設の新設・整備における機能及びデザイン
各施設の配置・動線計画	※寄自然休養村管理センターの諸室における配置上・動線計画上等のポイント
防犯・安全性・防災性の考え方	※利用者の安全確認や防犯上の観点から計画上留意した点 ※様々な災害へ対応するために設計（耐震化）計画上留意した点 ※利用者のけが防止等、日常の安全性への配慮に関する考え方
地域性・社会性への配慮	※「里の駅」として訪れたくなる機能 ※本施設の魅力を向上させるための計画上のポイント
省資源・省エネルギー・省コスト	※環境負荷の低減に関する考え方 ※省エネルギー・光熱水費の抑制に関して考慮した点 ※建設及び設備機器の長寿命化・高耐久化・更新対策として工夫した点 ※ライフサイクルコストの低減計画に関する考え方
施工計画及び施工管理・品質管理	※安全確保に関する具体的な対策とデジタル化 ※工期短縮・コスト削減につながる創意工夫・施工方法等 ※内外装の改修に伴う施工管理 ※各種材料の品質管理（徹底や工夫等）
地域産材の活用	※地元産材の活用計画
地域連携の姿勢	※町内事業者との協力体制の計画
物価高騰対策の創意工夫	※建設資材等の高騰に対しての創意工夫
建設工事・解体工事	※建設、解体工事に当たり、騒音、悪臭、粉塵、交通渋滞、振動等の影響を最小限に抑えるため方法
魅力性	※特筆すべき提案内容がありましたら、具体的に記載してください

(様式 5－3)

図面については、記載方法や紙面構成は自由とするが、次の表に示す設計図面を添付するものとする。

図面名称	留意事項
配 置 図	※敷地全体が分かる図面 ※建物は 1 階平面図を表現し、外構図を兼ねること
各 階 平 面 図	※図面の向きは配置図と同じとすること ※各室の什器、備品等についても記入すること ※室名称、主要な寸法、仕上げ、開口部等を表現すること
立 面 図	※全ての壁面を表現すること ※各面とも仕上げを記入すること
断 面 図	※計画の特徴がわかる面の断面図を 2 面以上記入すること ※最高高さ、階高、各室の天井高さ、構造形式が分かるよう梁等も記入すること ※どの部分を表現しているかわかるように、キープランを記入すること
外 部 ・ 外 構	※工作物（トイレ・駐車場・ＢＢＱ場・橋等）について、可能な限り詳細に記入すること
外 観 パ ー ス	※建物全体の形状が把握しやすいアングルとすること
内 観 パ ー ス	※提案の特徴を表す部分について、2 箇所以内で作成すること